



2025年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2026年2月12日

上場会社名 ライオン株式会社

上場取引所

東

コード番号 4912 URL <https://www.lion.co.jp/ja/>

(氏名) 竹森 征之

代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員

(氏名) 竹生 昭彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長

(TEL) 03-6739-3711

定時株主総会開催予定日 2026年3月27日

配当支払開始予定日

2026年3月5日

有価証券報告書提出予定日 2026年3月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト等向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績(2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	422,092	2.2	36,368	28.1	39,433	22.3	31,049	29.0	27,587	30.1	42,079	18.0
2024年12月期	412,943	2.5	28,387	38.4	32,249	44.1	24,072	44.3	21,197	44.9	35,651	34.2

(注) 事業利益 2025年12月期 30,760百万円 (16.8%) 2024年12月期 26,332百万円 (30.8%)

事業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除したもので、恒常的な事業の業績を測る当社の利益指標です。

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	99.74	99.64	9.0	7.7	8.6
2024年12月期	76.51	76.41	7.4	6.6	6.9

(参考) 持分法による投資損益 2025年12月期 2,882百万円 2024年12月期 2,921百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	528,596	348,419	322,726	61.1	1,166.54
2024年12月期	497,167	315,694	293,717	59.1	1,062.70

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	40,648	△43,460	△12,406	88,092
2024年12月期	43,660	△7,659	△21,205	102,240

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	7,478	35.3	2.6
2025年12月期	—	13.00	—	14.00	27.00	8,319	30.1	2.7
2026年12月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00			
	—	17.00	—	17.00	34.00			

3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	210,000	5.3	19,000	42.0	10,000	4.1	36.15	
通期	430,000	1.9	40,000	10.0	25,000	△9.4	90.38	

(注) 事業利益 第2四半期(累計) 14,000百万円 通期 35,000百万円

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 3 社 (社名) Merap Lion Holding Limited Liability Company、Merap Group Corporation、Phanam Pharmaceutical Corporation
除外 - 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ①IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ②①以外の会計方針の変更 : 無
- ③会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期	279,782,746株	2024年12月期	284,432,746株
②期末自己株式数	2025年12月期	3,130,893株	2024年12月期	8,045,423株
③期中平均株式数	2025年12月期	276,595,116株	2024年12月期	277,054,093株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
2025年12月期	225,480	0.5	11,754	20.1	21,780	16.6	18,680	40.9	
2024年12月期	224,430	△2.8	9,789	331.8	18,675	131.1	13,260	76.1	
		1株当たり 当期純利益				潜在株式調整後 1株当たり当期純利益			
2025年12月期			円 銭			円 銭			
2024年12月期			67.53			67.47			
			47.86			47.79			

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年12月期	百万円 325,040	百万円 214,377	% 66.0	円 銭 774.89
2024年12月期	319,894	202,716	63.4	733.26

(参考) 自己資本 2025年12月期 214,374百万円 2024年12月期 202,666百万円

(注) 個別業績における財務数値については、日本基準を適用しています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料で記述している業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、経済情勢、競合状況、為替の変動等にかかるリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により実際の業績は、上記予想数値とは大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページから9ページの「1. 経営成績、財政状態に関する概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する概況	2
(1) 経営成績に関する概況	2
(2) 財政状態に関する概況	8
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	9
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 中長期的な会社の経営戦略	11
(3) 会社の対処すべき課題	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	14
5. 連結財務諸表及び主な注記	15
(1) 連結財政状態計算書	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
(3) 連結持分変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(セグメント情報)	22
(法人所得税)	27
(退職後給付)	30
(1株当たり当期利益)	32
(重要な後発事象)	33

1. 経営成績・財政状態に関する概況

(1) 経営成績に関する概況

① 当期(2025年1月1日～2025年12月31日)の経営成績

当期の世界経済は、地政学的な問題や米国の関税率引き上げの影響などにより、先行き不透明な状況が継続しました。国内では物価上昇が継続する中、個人消費に持ち直しの動きもみられ、緩やかな回復基調で推移しました。

海外においては、主要な事業展開国であるタイでは、期の後半持ち直しの兆しがみられたものの、総じて景気は弱含みで推移しました。また、中国では、不動産市場の停滞や物価下落の継続等により、景気に減速傾向がみられました。

このような環境の中、当社グループは当期より3ヵ年の中期経営計画「Vision 2030 2nd Stage」をスタートさせ、「収益力の強靭化」をテーマに、3つの基本方針である「事業ポートフォリオマネジメントの強化」、「経営基盤の強化」、「ダイナミズムの創出」にもとづく施策に取り組みました。

国内においては、高付加価値の新製品を発売し事業の高収益化を進めるとともに、調理関連品ブランド「リード」を他社へ譲渡するなど、収益構造改革施策を推進しました。

海外においては、主要な事業展開国を中心に最重点事業であるオーラルヘルスケアの事業拡大に努めました。また、ベトナムの持分法適用関連会社を100%子会社化するとともに、バングラデシュにおいてはハブラシなどの新工場が完工し事業基盤が整うなど、持続的な事業拡大に向けた施策を着実に進めました。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高4,220億9千2百万円(前期比2.2%増、為替変動の影響を除いた実質前期比1.4%増)、事業利益307億6千万円(前期比16.8%増)、営業利益363億6千8百万円(同28.1%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益275億8千7百万円(同30.1%増)となりました。

【連結業績の概況】

(単位：百万円)

	当期	売上比	前期	売上比	増減額	増減率
売上高	422,092		412,943		9,148	2.2%
事業利益	30,760	7.3%	26,332	6.4%	4,427	16.8%
営業利益	36,368	8.6%	28,387	6.9%	7,980	28.1%
親会社の所有者に帰属する当期利益	27,587	6.5%	21,197	5.1%	6,389	30.1%

(注) 事業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除したもので、恒常的な事業の業績を測る当社の利益指標です。

【セグメント別の業績】

(単位：百万円)

	売上高				事業利益			
	当期	前期	増減額	増減率	当期	前期	増減額	増減率
一般用消費財事業	258,874	254,832	4,042	1.6%	21,634	17,842	3,792	21.3%
産業用品事業	58,316	55,172	3,143	5.7%	2,898	2,807	90	3.2%
海外事業	177,999	171,859	6,139	3.6%	8,180	6,518	1,662	25.5%
その他	9,939	16,795	△6,855	△40.8%	△178	284	△462	—
小計	505,130	498,660	6,470	1.3%	32,534	27,451	5,082	18.5%
調整額	△83,038	△85,716	2,678	—	△1,774	△1,119	△655	—
合計	422,092	412,943	9,148	2.2%	30,760	26,332	4,427	16.8%

(注) 海外事業の重要性の高まりを踏まえ、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるために、当社グループ内の業績管理区分を見直した結果、当連結会計年度より、従来、「一般用消費財事業」に含まれていた国内の海外支援部門の関連取引を「海外事業」に含めて表示しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報についても、当該変更を反映したものに組み替えて開示しております。

セグメント別の概況は、以下のとおりです。

＜一般用消費財事業＞

当事業は、「オーラルヘルスケア分野」、「ビューティケア分野」、「ファブリックケア分野」、「リビングケア分野」、「薬品分野」、「その他の分野」で構成されています。全体の売上高は、前期比1.6%の増加となりました。事業利益は、収益構造改革施策等の推進により、前期比21.3%の増加となりました。

(単位：百万円)

	当期	売上比	前期	売上比	増減額	増減率
売上高	258,874		254,832		4,042	1.6%
事業利益	21,634	8.4%	17,842	7.0%	3,792	21.3%

(注) 売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当期では35,131百万円、前期では32,095百万円となっております。

【売上高の分野別状況】

(単位：百万円)

	当期	前期	増減額	増減率
オーラルヘルスケア分野	80,223	76,598	3,625	4.7%
ビューティケア分野	25,125	24,554	570	2.3%
ファブリックケア分野	56,086	57,109	△1,022	△1.8%
リビングケア分野	20,984	21,449	△464	△2.2%
薬品分野	24,150	25,132	△981	△3.9%
その他の分野	52,304	49,988	2,315	4.6%

(オーラルヘルスケア分野)

当分野は、「ハミガキ」、「ハブラシ」、「デンタル用品」等で構成されています。

ハミガキは、「システムハグキプラス ハミガキ」や「クリニカPRO ハミガキ」がとともに前期を大幅に上回ったことに加え、歯ぐきの修復力*を高めて歯槽膿漏をトータルでケアする、当社最高価格帯の新製品「デントヘルス 薬用ハミガキ ディーエックス D X プレミアム」がお客様のご好評をいただきました。これら高付加価値製品の育成に努めた結果、全体の売上は前期を上回りました。

ハブラシは、「NONIO ハブラシ」や「システム ハブラシ」が前期を上回りましたが、「OCH-TUNE ハブラシ」が前期を下回り、全体の売上は前期比微減となりました。

デンタル用品は、「クリニカアドバンテージ デンタルフロスY字タイプ」や「NONIO舌クリーナー」がともに好調に推移したことから、全体の売上も前期を大幅に上回りました。

以上に加え、歯科ルート向け製品が好調に推移したこともあり、分野全体の売上は、前期比4.7%の増加となりました。

*薬用成分ビタミンE (酢酸トコフェロール) が歯ぐき細胞を活性化し、組織を修復

(ビューティケア分野)

当分野は、「ハンドソープ」、「ボディソープ」等で構成されています。

ハンドソープは、「キレイキレイ薬用泡ハンドソープ」が堅調に推移するとともに、「キレイキレイ薬用ハンド コンディショニングソープ」が前期を大幅に上回ったことから、全体の売上も前期を上回りました。

ボディソープは、「hadakara 泡で出てくるボディソープ」が順調に推移したものの、液体タイプが前期を下回り、全体の売上は前期を下回りました。

また、トリートメントの前にヘアセラムを使用するという新たな習慣を提案するヘアケアの新ブランド「MEGAMIS」を一部の販売店およびECサイトにて発売し、お客様のご好評をいただきました。

以上により、分野全体の売上は、前期比2.3%の増加となりました。

(ファブリックケア分野)

当分野は、「柔軟剤」、「洗濯用洗剤」等で構成されています。

柔軟剤は、「ソフラン プレミアム消臭」が前期を下回ったことから、全体の売上も前期を下回りました。

洗濯用洗剤は、新酵素配合により洗浄・消臭力を高めた「NANOX one」を9月に改良発売し、全体の売上も前期を上回りました。

以上により、分野全体の売上は、前期比1.8%の減少となりました。

(リビングケア分野)

当分野は、「住居用洗剤」、「台所用洗剤」等で構成されています。

住居用洗剤は、新しいトイレ掃除の習慣を提案する新製品「ルックプラス トイレのまるごと除菌消臭くん煙剤」がお客様のご好評をいただきました。加えて、浴室用洗剤「ルックプラス バスタブクレンジング」が堅調に推移し、全体の売上も前期を上回りました。

台所用洗剤は、「CHARMY Magica」が前期を下回ったことから、全体の売上も前期を下回りました。

なお、事業ポートフォリオの見直しにより、調理関連品ブランド「リード」を他社に譲渡しました。

以上により、分野全体の売上は、前期比2.2%の減少となりました。

(薬品分野)

当分野は、「解熱鎮痛薬」、「点眼剤」、「ニキビ薬」等で構成されています。

解熱鎮痛薬は、「バファリン プレミアム D X」が順調に推移しましたが、「バファリンA」が前期を下回り、全体の売上は前期を下回りました。

点眼剤は、前期に発売した「スマイル40 プレミアム ザ・ワン」の反動減により、全体の売上も前期を下回りました。

足用冷却シートは「休足時間 足すっきりシート」が、ニキビ薬は「ペアアクネクリームW」が好調に推移し、それぞれ売上は前期を大幅に上回りました。

以上に加え、前期に一部ブランドを他社に譲渡した影響もあり、分野全体の売上は、前期比3.9%の減少となりました。

(その他の分野)

当分野は、ペット用品、ギフト・ノベルティ等で構成されています。

ペット用品において、オーラルケア用品「PETKISS」、猫用トイレの砂「ニオイをとる砂」がともに順調に推移したことなどから、全体の売上も前期を上回りました。

以上により、前期比4.6%の増加となりました。

<産業用品事業>

当事業は、タイヤ用ゴムの防着剤等の「モビリティ分野」、二次電池用導電性カーボン等の「エレクトロニクス分野」、油脂活性剤等の「ライフケミカル分野」、施設・厨房向け洗浄剤等の「業務用洗浄剤分野」等で構成されており、全体の売上高は、前期比5.7%の増加となりました。事業利益は、前期比3.2%の増加となりました。

(単位：百万円)

	当期	売上比	前期	売上比	増減額	増減率
売上高	58,316		55,172		3,143	5.7%
事業利益	2,898	5.0%	2,807	5.1%	90	3.2%

(注) 売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当期では19,008百万円、前期では17,011百万円となっております。

モビリティ分野では、タイヤ用ゴムの防着剤で新製品を発売し、前期を上回りましたが、車体等の塗料向け導電性カーボンが前期を下回り、全体の売上も前期を下回りました。

エレクトロニクス分野では、半導体搬送用容器向け導電性樹脂が前期を大幅に上回り、全体の売上も前期を上回りました。

ライフケミカル分野では、界面活性剤等の窒素化合物が前期を上回り、全体の売上も前期を上回りました。

業務用洗浄剤分野では、衣料用洗剤が前期を大幅に上回るとともに、業務用ハンドソープが順調に推移し、全体の売上も前期を上回りました。

＜海外事業＞

海外は、タイ、マレーシア等の東南・南アジア、中国、韓国等の北東アジアにおいて事業を展開しております。

全体の売上高は、前期比3.6%の増加(為替変動の影響を除いた実質前期比は1.5%の増加)となりました。事業利益は、前期比25.5%の増加となりました。

(単位：百万円)

	当期	売上比	前期	売上比	増減額	増減率
売上高	177,999		171,859		6,139	3.6%
事業利益	8,180	4.6%	6,518	3.8%	1,662	25.5%

(注) 売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当期では19,873百万円、前期では21,114百万円となっております。

〔地域別状況〕

(単位：百万円)

		当期	前期	増減額	増減率
東南・南アジア	売上高	110,242	101,896	8,345	8.2%
	事業利益	7,109	4,996	2,113	42.3%
北東アジア	売上高	67,757	69,963	△2,205	△3.2%
	事業利益	1,071	1,522	△451	△29.6%

東南・南アジア全体の売上高は、前期比8.2%の増加(為替変動の影響を除いた実質前期比は3.2%の増加)、事業利益は、前期比42.3%の増加となりました。

北東アジア全体の売上高は、前期比3.2%の減少(為替変動の影響を除いた実質前期比は1.0%の減少)、事業利益は、前期比29.6%の減少となりました。

〔主要国の売上高〕

(単位：百万円)

	当期	前期	増減額	増減率
タイ	67,349	65,594	1,754	2.7%
マレーシア	27,197	24,166	3,030	12.5%
中国	30,386	30,193	192	0.6%
韓国	20,255	22,982	△2,726	△11.9%

(タイ)

洗濯用洗剤は、地政学的な問題からカンボジアへの輸出が減少しましたが、為替変動の影響により、全体の売上は前期を上回りました。

ボディソープは、店頭での積極的なプロモーションにより「植物物語」が好調に推移したことから、全体の売上も前期を上回りました。

以上により、タイ全体の売上は、前期比2.7%の増加(為替変動の影響を除いた実質前期比は2.7%の減少)となりました。

(マレーシア)

洗濯用洗剤は、液体洗剤「トップ」が好調に推移し、全体の売上も前期を上回りました。

ハミガキは、重点育成に努めている「Fresh & White」が前年を大幅に上回ったことから、全体の売上も前期を上回りました。

以上により、マレーシア全体の売上は、前期比12.5%の増加(為替変動の影響を除いた実質前期比は6.9%の増加)となりました。

(中国)

ハミガキは、前期に現地生産品を発売した「クリニカ」が好調に推移しましたが、主力の「ホワイト&ホワイト」で収益性確保の為に販売促進を抑制したことにより、全体の売上は前期を下回りました。

ハブラシは、「システム」が大幅に上回ったことから、全体の売上も前期を上回りました。

以上により、中国全体の売上は、前期比0.6%の増加(為替変動の影響を除いた実質前期比は1.8%の増加)となりました。

(韓国)

洗濯用洗剤は、主力ブランド「BEAT」^{ビート}のカプセル洗剤が前期を大幅に上回りましたが、粉末洗剤が前期を下回り、全体の売上は前期を下回りました。

ハンドソープは、「Ai! Kekute」^{アイ ケ ク テ}が順調に推移したことから、全体の売上も前期を上回りました。

韓国全体の売上は、日本向けの粉末洗剤の輸出が減少するなどグループ内の売上が大幅に減少したこともあり、前期比11.9%の減少(為替変動の影響を除いた実質前期比は7.1%の減少)となりました。

<その他> (建設請負事業等)

その他事業は、建設請負事業等においてグループ内大型工事が完工したことから、全体の売上高は前期比40.8%の減少となり、その結果、178百万円の事業損失となりました。

(単位:百万円)

	当期	売上比	前期	売上比	増減額	増減率
売上高	9,939		16,795		△6,855	△40.8%
事業利益	△178	△1.8%	284	1.7%	△462	—

(注) 売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当期では9,024百万円、前期では15,496百万円となっております。

② 次期の見通し

【連結】

	次期予想	当期	増減額	増減率
売上高(百万円)	430,000	422,092	7,907	1.9%
事業利益(百万円)	35,000	30,760	4,239	13.8%
営業利益(百万円)	40,000	36,368	3,631	10.0%
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	25,000	27,587	△2,587	△9.4%
基本的1株当たり当期利益(円)	90.38	99.74	△9.36	△9.4%

当社グループを取り巻く事業環境は、経済情勢の急激な変化や為替変動の影響による、原材料価格の上昇や消費環境の悪化懸念など、依然として先行き不透明な状況が続くものと見込まれます。

ビジョン
セカンドステージ
このような中、当社グループは、当期よりスタートした「Vision 2030 2nd STAGE」の進捗等を踏まえ、市場環境に適応しながら施策をスピーディに実行し、企業価値の向上に努めてまいります。

<一般用消費財事業>

オーラルヘルスケア分野を中心に主力ブランドにおける高付加価値新製品の導入、育成に注力し、収益性の高い事業ポートフォリオを目指します。併せて、競争費用の戦略的な投下やサプライチェーンのさらなる効率化も進め、利益ある成長を加速させてまいります。

<産業用品事業>

業務用洗浄剤分野において、引き続き安定的な収益確保を目指します。なお、市場環境の変化を踏まえ、化学品事業を展開する連結子会社2社*を他社へ譲渡することを、本年2月に決定しました。

*ライオン・スペシャリティ・ケミカルズ株式会社およびその子会社であるPT. IPPOSHA INDONESIA

<海外事業>

主要な事業展開国において、オーラルヘルスケアを中心にパーソナルケア分野の強化を図ります。また、昨年100%子会社化したメラップライオン（ベトナム）、新工場が完工したライオンカロール（バングラデシュ）においては、事業本格化に向けた施策に注力します。本年1月に現地法人の株式を取得したオーストラリアでは、同社事業の拡大と併せて当社グループとのシナジー創出に取り組んでまいります。

以上により、次期の連結業績見通しは、売上高4,300億円（前期比1.9%増）、事業利益350億円（同13.8%増）、営業利益400億円（同10.0%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益250億円（同9.4%減）を予想しております。

(次期業績予想値算出の前提条件)

主要な為替レートは、155円／米ドル、4.7円／バーツとしています。

(2) 財政状態に関する概況

- ① 当期における資産、負債および資本の状況に関する概況
(連結財政状態)

	当期	前期	増減
資産合計(百万円)	528, 596	497, 167	31, 428
資本合計(百万円)	348, 419	315, 694	32, 724
親会社所有者帰属持分比率(%) (注1)	61. 1	59. 1	2. 0
1株当たり親会社所有者帰属持分(円) (注2)	1, 166. 54	1, 062. 70	103. 84

(注1) 親会社所有者帰属持分比率は、(資本合計－非支配持分)／資産合計で計算しております。

(注2) 1株当たり親会社所有者帰属持分は、非支配持分を含まずに計算しております。

資産合計は、のれんおよび無形資産の増加等により、前期末と比較して314億2千8百万円増加し、5, 285億9千6百万円となりました。資本合計は、327億2千4百万円増加し、3, 484億1千9百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は61. 1%となりました。

- ② 当期におけるキャッシュ・フローの状況に関する概況

(連結キャッシュ・フロー)

(単位：百万円)

	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	40, 648	43, 660	△3, 011
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43, 460	△7, 659	△35, 801
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12, 406	△21, 205	8, 798
換算差額等	1, 070	1, 918	△848
増減	△14, 148	16, 714	△30, 862
現金及び現金同等物の期末残高	88, 092	102, 240	△14, 148

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期利益等により、406億4千8百万円の資金の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出および連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出等により、434億6千万円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額等により、124億6百万円の資金の減少となりました。

以上の結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ141億4千8百万円減少し、880億9千2百万円となりました。

- ③ 次期のキャッシュ・フローの見通し

営業活動によるキャッシュ・フローでは、税引前当期利益は420億円程度と予想しております。

減価償却費及び償却費は230億円程度となる見込みです。一方、法人税等の支払いなどにより、90億円程度の資金の減少を予想しております。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、設備投資による支出や、関係会社株式の取得による支出や売却による収入などにより、300億円程度の減少を予定しております。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当の支払いなどにより、130億円程度の資金の減少を予想しております。なお、手元資金の状況に応じて、自己株式の取得も柔軟に検討してまいります。

以上により、次期の現金及び現金同等物の期末残高は、当期末に比べて130億円程度の増加と予想しております。

(4) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年 12月期	2022年 12月期	2023年 12月期	2024年 12月期	2025年 12月期
親会社所有者帰属持分比率(%)	58.8	56.3	57.6	59.1	61.1
時価ベースの親会社所有者 帰属持分比率(%)	104.4	91.7	76.5	98.0	86.3
債務償還年数(年)	0.6	0.8	1.1	0.7	0.8
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	564.8	1,021.4	1,622.7	993.6	1,092.3

(注) 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、連結収益力の向上により、株主の皆さまへの継続的かつ安定的な利益還元を行うことを経営の最重要課題と考えております。配当は累進配当※を基本とし、収益の向上を通じて増配を実現してまいります。自己株式の取得は、中長期的な成長のための研究開発・生産設備等への投資や外部資源の獲得、資本効率の向上等を考慮したうえで機動的に実施してまいります。

当期の剩余金の配当につきましては、過去の支払実績および配当性向を勘案して、取締役会決議により、1株につき、中間15円(支払開始日：2025年9月2日)、期末15円(支払開始日：2026年3月5日)とさせていただきます。

次期の配当につきましては、基本方針にもとづき1株当たり中間17円、期末17円、年間では34円とさせていただく予定です。

※累進配当…原則として減配せず、配当の維持もしくは増配を行うこと

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社25社、持分法適用関連会社3社で構成され、一般用消費財事業、産業用品事業、および海外事業を主な内容とし、さらに各事業に関連する建設その他のサービス等の事業活動を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付けおよび報告セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、報告セグメントと同一の区分であります。

事業区分	主な事業内容	主要な会社	
一般用消費財事業	日本における日用品、一般用医薬品の製造販売等	国内	当社 ライオンケミカル(株) ライオンペット(株) ライオン歯科材(株)
産業用品事業	日本および海外における化学品原料、業務用品等の製造販売等	国内	当社 ライオンケミカル(株) ライオン・スペシャリティ・ケミカルズ(株) ライオンハイジーン(株)
海外事業	海外における日用品、化学品原料の製造販売等	海外	獅王日用化工（青島）有限公司 獅王家品股份有限公司 Lion Corporation (Korea) Merap Lion Holding Limited Liability Company Merap Group Corporation Phanam Pharmaceutical Corporation Lion Corporation (Singapore) Pte Ltd 獅王（上海）創新科技有限公司 獅王（香港）有限公司 獅王廣告有限公司 益海嘉里獅王（上海）清潔科技有限公司 Lion Kallol Limited Lion Corporation (Thailand) Ltd. Health Care Service Co., Ltd. Eastern Silicate Co., Ltd. Southern Lion Sdn. Bhd. PT. Ipposha Indonesia PT. Lion Wings
その他	設備の設計、施工、保全 不動産管理、人材派遣等	国内	ライオンエキスパートビジネス(株) ライオンエンジニアリング(株) (株)休日ハック (株)プラネット

(注) (株)ジャパンリテールライノベーションは、2025年12月に当社が保有する全株式を譲渡し、持分法適用関連会社から除外しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『愛の精神の実践』を創業からの想いとして受け継ぎ、パーカス（存在意義）「より良い習慣づくりで、人々の毎日に貢献する」を経営の起点とし、人々の健康で快適、清潔・衛生的な暮らしに役立つ優良製品・サービスを提供することにより、サステナブルな社会に貢献していくことが使命であると認識しております。

人々の価値観の変化や企業に求められる社会的な役割を的確に捉え、お客様満足を最優先とする製品開発、サービスの提供に取り組むとともに、環境保全活動の推進やコーポレート・ガバナンス体制の充実を図り、株主、お客様、お取引先、地域・社会、従業員等のすべてのステークホルダーからの期待に応えられる信頼性の高い企業として、企業価値の一層の向上に努めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2030年に向けた経営ビジョン「次世代ヘルスケアのリーディングカンパニーへ」を掲げています。

ビジョン実現に向けては、パーカス（存在意義）を起点とした経営を一層強化し、サステナブルな社会への貢献と事業の成長を目指すべく中長期経営戦略フレーム「Vision 2030」を策定しており、アジアを中心に習慣づくりを通じた社会価値、経済価値の創出を目指しております。

<2030年の目指す指標>

○社会価値の創出

【生活者一人ひとりのQOL向上への貢献】

- ・オーラルヘルスケア習慣 : 5億人
- ・清潔・衛生習慣 : 5億人

【脱炭素社会・資源循環型社会への貢献】

- ・ライフサイクルにおける水使用量 : 30%削減
- ・石油由来プラスチック使用率 : 70%以下

○経済価値の創出

【持続的な収益性向上】

- ・EBITDAマージン^{※1} : 16%超
- ・ROIC^{※2} : 10~12%

【海外の成長継続】

- ・海外売上高構成比 : 50%

※1 連結売上高に対するEBITDA^{*}の割合

*事業利益に減価償却費（使用権資産の減価償却費を除く）を合算したもので、キャッシュベースの収益性を表す

※2 NOPAT（税引後事業利益）を期中平均の投下資本（資本合計+有利子負債）で除したもの

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「収益力の強靭化」をテーマとした3ヵ年の中期経営計画、「Vision 2030 2nd Stage」を2025年にスタートさせました。本計画の進捗と課題を踏まえ、市場環境に適応しながら施策をスピーディに実行し、経済価値と社会価値を相乗的に追求することで、企業価値の向上に努めてまいります。

(1) 重点戦略の進捗

①事業ポートフォリオマネジメントの強化

「構造改革事業」として位置づけた2つの事業のうち、ホームケア事業においては、生産体制の見直しや競争費用の効率化により、収益性が大幅に改善しました。化学品事業においては、市場環境の変化等を踏まえた検討を進めました。その結果、連結子会社2社*の株式譲渡を本年2月に決定しております。

これらの取組みにより「構造改革事業」で一定の成果を創出できたことから、今後は、「最重点事業」のオーラルヘルスケア事業や、海外における新たな事業機会創出と成長を目指す「チャレンジ事業」として、ビューティケア事業、薬品事業に重点投資し、成長戦略をより一層、推し進めてまいります。

なお、上記方針にもとづき、本年1月にオーストラリアでナチュラルビューティケアブランド「Sukin」を展開するPNB Consolidated Pty Ltdの全株式を取得しました。

*ライオン・スペシャリティ・ケミカルズ株式会社およびその子会社であるPT. IPPOSHA INDONESIA

②経営基盤の強化

一般用消費財事業の収益構造改革の取組みの一環として、サプライチェーンの管理においてデジタルを活用したビジネスプロセスの変革を推進した結果、欠品率の低減・在庫水準の改善や物流費の抑制を実現することができました。

コーポレート・ガバナンスに関する取組みにおいては、社外取締役の取締役会議長への起用や、役員報酬を本中期経営計画期間の財務・非財務の指標と連動させるなど、経営の透明性向上と体制の高度化を進めました。

③ダイナミズムの創出

業務執行力の強化、経営判断のスピードアップを狙いとして、バリューチェーンを軸としたビジネスユニット（国内・海外）にもとづくマネジメント体制を決定し、権限委譲を伴うマネジメントプロセス変更等、2026年1月からの移行に向けた準備を進めました。

新たな体制のもと、戦略実行を担う職制へ適切に権限を委譲することで、意思決定の迅速化と柔軟化を図り、「先に仕掛ける会社」への変革を加速させ、利益ある成長の実現につなげてまいります。

(2) 総括

以上の重点戦略を推進した結果、収益性向上の取組みの成果等により、業績は年初に掲げた目標を超え、「収益力の強靭化」へ向け順調なスタートを切ることができました。

引き続き、収益性の向上に注力し、各事業の体質強化や事業ポートフォリオの組換えによって得たキャッシュを成長投資に振り向けることで、さらなる事業機会の獲得と効率性の高い事業運営を推進することが最優先の課題であると認識しています。

当社グループは、上記の戦略を強力に推進することで、企業価値の向上を目指してまいります。

以上

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性の向上とグループの経営管理強化を目的に、2018年12月期より、国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しております。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	102, 240	88, 092
営業債権及びその他の債権	76, 197	80, 876
棚卸資産	53, 252	54, 133
その他の金融資産	16, 891	25, 322
その他の流動資産	2, 843	5, 539
流動資産合計	251, 424	253, 964
非流動資産		
有形固定資産	128, 143	125, 239
のれん	327	19, 580
無形資産	21, 078	31, 509
使用権資産	30, 667	28, 839
持分法で会計処理されている投資	20, 767	13, 966
繰延税金資産	4, 638	4, 568
退職給付に係る資産	12, 311	21, 008
その他の金融資産	27, 000	29, 153
その他の非流動資産	807	766
非流動資産合計	245, 742	274, 632
資産合計	497, 167	528, 596

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	117,129	114,139
未払法人所得税等	10,391	6,583
引当金	3,054	2,724
リース負債	2,099	2,061
その他の金融負債	1,302	1,317
その他の流動負債	8,400	9,369
流動負債合計	142,378	136,196
非流動負債		
繰延税金負債	3,339	6,618
退職給付に係る負債	1,733	4,755
引当金	2,171	2,224
リース負債	27,637	26,189
その他の金融負債	2,384	2,354
その他の非流動負債	1,827	1,838
非流動負債合計	39,094	43,980
負債合計	181,473	180,176
資本		
資本金	34,433	34,433
資本剰余金	31,327	31,419
自己株式	△8,730	△3,304
その他の資本の構成要素	23,749	27,987
利益剰余金	212,938	232,190
親会社の所有者に帰属する持分合計	293,717	322,726
非支配持分	21,976	25,692
資本合計	315,694	348,419
負債及び資本合計	497,167	528,596

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	412,943	422,092
売上原価	△224,159	△228,170
売上総利益	188,783	193,921
販売費及び一般管理費	△162,450	△163,161
その他の収益	10,056	7,106
その他の費用	△8,001	△1,497
営業利益	28,387	36,368
金融収益	1,748	1,416
金融費用	△807	△1,234
持分法による投資利益	2,921	2,882
税引前当期利益	32,249	39,433
法人所得税費用	△8,177	△8,383
当期利益	24,072	31,049
当期利益の帰属		
親会社の所有者	21,197	27,587
非支配持分	2,875	3,461
当期利益	24,072	31,049
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	76.51	99.74
希薄化後1株当たり当期利益(円)	76.41	99.64

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日)
当期利益	24,072	31,049
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の純変動	1,078	829
確定給付型退職給付制度の再測定額	3,309	4,561
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	△33	23
純損益に振り替えられることのない項目 合計	4,354	5,415
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	23	△1
在外営業活動体の換算差額	7,201	5,616
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	7,224	5,614
税引後その他の包括利益合計	11,579	11,030
包括利益	35,651	42,079
包括利益の帰属		
親会社の所有者	30,467	36,831
非支配持分	5,183	5,247
当期包括利益	35,651	42,079

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する部分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				新株予約権	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動	確定給付型退職給付制度の再測定額
2024年1月1日残高	34,433	31,118	△7,868	50	10,227	—
当期変動額						
包括利益						
当期利益					1,084	3,275
その他の包括利益						
包括利益合計	—	—	—	—	1,084	3,275
所有者との取引額等						
配当金						
自己株式の取得			△10,002			
自己株式の処分			17			
自己株式の消却			9,122			
株式報酬取引		208				
支配継続子会社に対する持分変動					△623	△3,275
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替						
所有者との取引額等合計	—	208	△862	—	△623	△3,275
2024年12月31日残高	34,433	31,327	△8,730	50	10,687	—

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計		
	その他の資本の構成要素			合計				
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計					
2024年1月1日残高	△21	8,122	18,377	204,255	280,316	17,817		
当期変動額								
包括利益								
当期利益			—	21,197	21,197	2,875		
その他の包括利益	23	4,887	9,270	9,270	2,308	11,579		
包括利益合計	23	4,887	9,270	21,197	30,467	5,183		
所有者との取引額等								
配当金			—	△7,291	△7,291	△1,493		
自己株式の取得			—	△10,002	17	△8,784		
自己株式の処分			—	△9,122	—	△10,002		
自己株式の消却			—	208	—	17		
株式報酬取引			—	—	468	—		
支配継続子会社に対する持分変動			—	—	—	208		
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△3,898	3,898	—	468		
所有者との取引額等合計	—	—	△3,898	△12,514	△17,067	△1,024		
2024年12月31日残高	1	13,009	23,749	212,938	293,717	21,976		
						315,694		

当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する部分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			確定給付型退職給付制度の再測定額
				新株予約権	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動	新株予約権	
2025年1月1日残高	34,433	31,327	△8,730	50	10,687	—	—
当期変動額							
包括利益							
当期利益					756	4,561	
その他の包括利益							
包括利益合計	—	—	—	—	756	4,561	
所有者との取引額等							
配当金							
自己株式の取得				△2			
自己株式の処分		△39		194			
自己株式の消却		△5,234		5,234			
利益剰余金から資本剰余金への振替		5,274					
株式報酬取引		92					
支配継続子会社に対する持分変動					△396	△4,561	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替							
所有者との取引額等合計	—	92	5,426	△47	△396	△4,561	
2025年12月31日残高	34,433	31,419	△3,304	2	11,047	—	

	親会社の所有者に帰属する持分				利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計				
	その他の資本の構成要素			合計								
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額										
2025年1月1日残高	1	13,009	23,749	212,938	293,717	21,976	315,694					
当期変動額												
包括利益												
当期利益			—	27,587	27,587	3,461	31,049					
その他の包括利益	△1	3,927	9,244		9,244	1,785	11,030					
包括利益合計	△1	3,927	9,244	27,587	36,831	5,247	42,079					
所有者との取引額等												
配当金			—	△8,019	△8,019	△1,626	△9,645					
自己株式の取得			—		△2		△2					
自己株式の処分			△47		106		106					
自己株式の消却			—		—		—					
利益剰余金から資本剰余金への振替			—	△5,274	—		—					
株式報酬取引			—		92		92					
支配継続子会社に対する持分変動			—		—	95	95					
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△4,958	4,958	—		—					
所有者との取引額等合計	—	—	△5,006	△8,335	△7,823	△1,531	△9,354					
2025年12月31日残高	—	16,937	27,987	232,190	322,726	25,692	348,419					

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	32,249	39,433
減価償却費及び償却費	21,162	21,125
減損損失	6,678	448
受取利息及び受取配当金	△1,366	△1,349
支払利息	762	771
持分法による投資損益(△は益)	△2,921	△2,882
固定資産処分損益(△は益)	△4,187	316
事業譲渡益	△3,425	△271
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△4,476
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	1,910	△1,700
棚卸資産の増減額(△は増加)	4,135	917
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△9,327	2,264
退職給付に係る資産及び負債の増減額	493	1,120
その他	17	△1,561
小計	46,182	54,156
利息及び配当金の受取額	2,552	2,467
利息の支払額	△43	△37
法人所得税の支払額又は還付額(△は支 払)	△5,031	△15,937
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,660	40,648
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△3,177	△6,330
有形固定資産の取得による支出	△18,062	△18,073
有形固定資産の売却による収入	11,344	36
無形資産の取得による支出	△938	△1,254
その他の金融資産の取得による支出	△975	△1,409
その他の金融資産の売却による収入	1,075	843
関係会社株式の取得による支出	△102	△102
関係会社株式の売却による収入	—	483
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による支出	—	△17,905
事業譲渡による収入	3,663	453
その他	△485	△200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,659	△43,460
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△149	—
配当金の支払額	△7,289	△8,016
非支配持分への配当金の支払額	△1,493	△1,626
リース負債の返済による支出	△2,719	△2,856
自己株式の取得による支出	△10,002	△2
非支配株主からの払込による収入	468	95
その他	△19	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,205	△12,406
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,918	1,070
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	16,714	△14,148
現金及び現金同等物の期首残高	85,526	102,240
現金及び現金同等物の期末残高	102,240	88,092

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品の包括的な戦略を立案し、事業活動を開催しております。国内の関係会社は、製品・サービスの特性に応じて営業活動を行っております。

海外の関係会社は、独立した経営単位であり、地域の特性に応じて営業活動を行っております。

したがって、当社グループは、事業本部および会社を基礎とした製品・サービス別および地域別のセグメントから構成されており、「一般用消費財事業」、「産業用品事業」、「海外事業」の3つの報告セグメントに区分しております。

当社グループの報告セグメントは、以下のとおりであります。

① 一般用消費財事業

主に日本において、日用品、一般用医薬品の製造販売および売買を行っております。

(主要製品)ハミガキ、ハブラシ、ハンドソープ、解熱鎮痛薬、点眼剤、洗濯用洗剤、台所用洗剤、柔軟剤、住居用洗剤、漂白剤、ペット用品

② 産業用品事業

主に日本において、化学品原料、業務用品等の製造販売および売買を行っており、海外諸地域への製造販売および売買も含まれます。

(主要製品)油脂活性剤、導電性カーボン、業務用洗浄剤

③ 海外事業

海外の関係会社において、主に日用品の製造販売および売買を行っております。

「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本において当社の子会社が、主に当社グループ内の建設請負、不動産管理、人材派遣等を行っております。

なお、セグメント間の取引価格および振替価格は、原則として市場価格、取引先の総原価および当社の希望価格に基づいて交渉の上、決定しております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額 (注)2	連結 (注)3
	一般用 消費財事業	産業用品 事業	海外事業				
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	222,737	38,161	150,745	1,298	412,943	—	412,943
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高(注)1	32,095	17,011	21,114	15,496	85,716	△85,716	—
計	254,832	55,172	171,859	16,795	498,660	△85,716	412,943
事業利益	17,842	2,807	6,518	284	27,451	△1,119	26,332
その他の収益						10,056	
その他の費用						△8,001	
営業利益						28,387	
金融収益							1,748
金融費用							△807
持分法による投資利益							2,921
税引前当期利益							32,249
その他の項目							
減価償却費及び償却費	12,516	1,225	4,107	95	17,945	3,216	21,162

(注) 1 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2 (1) 事業利益の調整額 △1,119百万円は、主に内部取引消去額および報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

(2) 減価償却費及び償却費の調整額は、全社資産および内部取引消去に係る減価償却費及び償却費であります。

3 売上総利益から事業利益への調整は以下のとおりです。

売上総利益	188,783百万円
販売費及び一般管理費	△162,450百万円
事業利益	26,332百万円

事業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した利益であり、当社の取締役会では事業利益に基づいて事業セグメントの実績を評価しております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額 (注)2	連結 (注)3
	一般用 消費財事業	産業用品 事業	海外事業				
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	223,743	39,307	158,125	915	422,092	—	422,092
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高(注)1	35,131	19,008	19,873	9,024	83,038	△83,038	—
計	258,874	58,316	177,999	9,939	505,130	△83,038	422,092
事業利益	21,634	2,898	8,180	△178	32,534	△1,774	30,760
その他の収益							7,106
その他の費用							△1,497
営業利益							36,368
金融収益							1,416
金融費用							△1,234
持分法による投資利益							2,882
税引前当期利益							39,433
その他の項目							
減価償却費及び償却費	13,639	1,288	4,104	32	19,065	2,060	21,125

(注) 1 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2 (1) 事業利益の調整額 △1,774百万円は、主に内部取引消去額および報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

(2) 減価償却費及び償却費の調整額は、全社資産および内部取引消去に係る減価償却費及び償却費であります。

3 売上総利益から事業利益への調整は以下のとおりです。

売上総利益	193,921百万円
販売費及び一般管理費	△163,161百万円
事業利益	30,760百万円

事業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した利益であり、当社の取締役会では事業利益に基づいて事業セグメントの実績を評価しております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

海外事業の重要性の高まりを踏まえ、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるために、当社グループ内の業績管理区分を見直した結果、当連結会計年度より、従来、「一般用消費財事業」に含まれていた国内の海外支援部門の関連取引を「海外事業」に含めて表示しております。また、海外グループ会社からのロイヤリティ収入の計上区分を見直し、報告セグメントの事業利益およびその他の収益の測定方法の変更を行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報についても、当該変更を反映したものに組み替えて開示しております。

(4) 製品及びサービスに関する情報

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	ヘルスケア	ハウスホールド	化学品	その他	合計
外部顧客への売上高	208,037	176,790	26,439	1,676	412,943

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:百万円)

	ヘルスケア	ハウスホールド	化学品	その他	合計
外部顧客への売上高	215,221	175,228	27,240	4,402	422,092

(5) 地域別に関する情報

① 売上高

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

日本	アジア		その他	合計
	内、タイ			
259,001	151,755	60,639	2,186	412,943

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:百万円)

日本	アジア		その他	合計
	内、タイ			
260,851	159,480	62,972	1,759	422,092

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

② 非流動資産

前連結会計年度(2024年12月31日)

(単位:百万円)

日本	アジア		合計
	内、タイ		
149,628	31,396	14,934	181,025

(注) 非流動資産は資産の所在地を基礎とし、持分法で会計処理されている投資、繰延税金資産、退職給付に係る資産およびその他の金融資産を含んでおりません。

当連結会計年度(2025年12月31日)

(単位:百万円)

日本	アジア		合計
	内、タイ		
159,666	46,267	14,901	205,934

(注) 非流動資産は資産の所在地を基礎とし、持分法で会計処理されている投資、繰延税金資産、退職給付に係る資産およびその他の金融資産を含んでおりません。

(6) 主要な顧客に関する情報

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱P A L T A C	92,356	一般用消費財事業、 産業用品事業
Saha Pathanapibul Public Company Limited	45,483	海外事業

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱P A L T A C	97,604	一般用消費財事業、 産業用品事業
Saha Pathanapibul Public Company Limited	48,767	海外事業

(法人所得税)

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債

各年度の繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
繰延税金資産		
引当金、その他の流動負債等	5,361	5,742
退職給付に係る資産および負債	3,104	478
退職給付信託	—	1,464
減価償却限度超過額	763	869
未払事業税・事業所税	579	321
棚卸資産評価損	379	340
棚卸資産・固定資産の未実現利益	1,232	1,138
その他	3,572	3,635
合計	14,993	13,990
繰延税金負債		
固定資産の特別償却等	△358	△340
退職給付信託設定時の評価差額	△1,351	—
海外関係会社留保利益の配当に伴う一時差異	△4,459	△5,169
その他の包括利益を通じて測定される金融資産の公正価値の純変動	△4,569	△5,020
商標権	△2,007	△2,007
企業結合に伴う評価差額	—	△2,644
その他	△948	△857
合計	△13,694	△16,040

各年度の繰延税金資産および繰延税金負債の純額の変動の内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)	当連結会計年度 (自2025年1月1日 至2025年12月31日)
繰延税金資産（△負債）の純額		
期首残高	△1,490	1,298
繰延法人所得税	4,408	1,888
その他の包括利益の各項目に関する繰延税金		
公正価値で測定される金融資産の純変動	△615	△544
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	△10	0
確定給付型退職給付制度の再測定額	△1,492	△2,032
その他の増減	498	△2,660
期末残高	1,298	△2,049

(2) 未認識の繰延税金資産

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
将来減算一時差異	8,372	8,540

前連結会計年度末および当連結会計年度末において繰延税金資産を認識していない繰越欠損金および繰越税額控除はありません。

(3) 未認識の繰延税金負債

前連結会計年度末および当連結会計年度末において繰延税金負債として認識していない子会社等の投資に係る重要な将来加算一時差異はありません。

(4) 法人所得税

純損益を通じて認識された法人所得税費用は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2024年 1月 1日 至2024年12月31日)	当連結会計年度 (自2025年 1月 1日 至2025年12月31日)
当期法人所得税	12,585	10,271
繰延法人所得税		
一時差異の発生および解消	△4,336	△2,030
繰延税金資産の修正および取崩	△71	142
合計	8,177	8,383

(5) 実効税率の調整表

法定実効税率と実際負担税率との差異の原因となった主要な項目は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2024年 1月 1日 至2024年12月31日)	当連結会計年度 (自2025年 1月 1日 至2025年12月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
交際費等永久に損益に算入されない項目	0.3%	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	△0.7%
未認識の繰延税金資産	△0.8%	△0.0%
海外子会社との税率差異	△3.5%	△3.1%
試験研究費等の特別控除額	△1.4%	△2.8%
外国税額控除	△0.0%	△0.0%
その他	0.3%	△2.9%
実際負担税率	25.4%	21.3%

(注) 当社は主に法人税、住民税及び事業税を課されており、これらを基礎として計算した前連結会計年度および当連結会計年度の適用税率は30.6%であります。ただし、海外子会社についてはその所在地における法人税等が課されています。

(6) 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（令和7年法律第13号）」が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、2027年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。この税率変更が当社グループの連結財務諸表へ与える影響は軽微であります。

(退職後給付)

当社および一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度および確定拠出制度を採用しております。

主な制度としては、当社が加入するライオン企業年金基金があります。また、退職一時金制度は当社のほかに9社が有しております。なお、当社においては退職給付信託を設定しております。

(1) 確定給付制度

確定給付型年金制度の連結財政状態計算書の金額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
確定給付制度債務の現在価値	48,416	42,976
制度資産の公正価値	△58,994	△59,229
合計	△10,578	△16,253
退職給付に係る負債	1,733	4,755
退職給付に係る資産	△12,311	△21,008
連結財政状態計算書における負債の純額	△10,578	△16,253

① 退職給付制度債務の現在価値の変動

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2024年 1月 1日 至2024年12月31日)	当連結会計年度 (自2025年 1月 1日 至2025年12月31日)
退職給付債務の期首残高	53,151	48,416
当期勤務費用	1,934	1,754
利息費用	532	648
再測定		
退職給付債務の仮定と実績の差額	249	293
人口統計上の仮定の変化による数理計算上の差異	—	287
財務上の仮定の変化による数理計算上の差異	△1,677	△3,232
退職給付の支払額	△5,998	△5,304
その他	224	113
退職給付債務の期末残高	48,416	42,976

確定給付制度債務の加重平均デュレーションは、前連結会計年度末は主に9.8年、当連結会計年度末は主に9.4年であります。

② 制度資産の公正価値の変動

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)	当連結会計年度 (自2025年1月1日 至2025年12月31日)
制度資産の期首残高	59,446	58,994
制度資産に係る利息収益	632	852
再測定		
制度資産に係る収益(利息収益を除く)	3,365	3,942
事業主による拠出	255	281
退職給付の支払額	△4,669	△4,866
その他	△35	25
制度資産の期末残高	58,994	59,229

当社グループの翌連結会計年度における確定給付制度への予定拠出額は281百万円であります。

③ 制度資産の運用方針

制度資産の約5割を占めるライオン企業年金基金が保有する年金資産の運用は、将来にわたる確定給付制度債務の支払を確実に行うために、必要とされる総合収益を長期的に確保することを目的としています。具体的には、投資対象資産の期待収益率、資産のリスク、組合せなどを勘案した上で、将来にわたる最適な投資対象資産別の資産構成割合を設定し、その割合を維持することにより運用を行います。資産構成割合は毎年検証を行い、策定諸条件の変化があった場合は、必要に応じて見直しを行っています。現在は、給付費が掛金収入を大幅に上回る成熟度の高い財政状態などに合わせて、株式の構成割合を低くしてリスクを抑えた運用を行っています。

制度資産の約5割を占める、確定給付企業年金制度および退職一時金制度に設定した退職給付信託の内訳は、将来の退職年金および一時金の支払いに備えた短期資産と当社の政策保有株式で運用しており、個別銘柄毎の投資収益性を資本コスト等で確認し、当社の取締役会において毎年定期的に経済合理性を検証しております。

④ 制度資産の構成項目

制度資産の構成項目は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)		当連結会計年度 (2025年12月31日)	
	活発な市場における市場価格があるもの	活発な市場における市場価格がないもの	活発な市場における市場価格があるもの	活発な市場における市場価格がないもの
債券	—	20,071	424	12,965
株式	21,100	—	14,727	—
その他	11,323	6,499	19,880	11,232
合計	32,424	26,570	35,031	24,198

⑤ 数理計算上の仮定

期末日現在の主要な数理計算上の仮定は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
割引率	1.4%	2.3%

⑥ 数理計算上の仮定の感応度分析

期末日時点で、以下に示された割合で割引率が変動した場合、確定給付制度債務の増減額は以下のとおりであります。

なお、この分析は他の変数が一定であると仮定しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
割引率(0.5%高)	△1,933	△1,588
割引率(0.5%低)	2,116	1,731

(2) 確定拠出制度

確定拠出制度に関して費用として認識した金額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)	当連結会計年度 (自2025年1月1日 至2025年12月31日)
確定拠出制度に関する費用	3,047	3,196

(1株当たり当期利益)

(1) 基本的1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)	当連結会計年度 (自2025年1月1日 至2025年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	21,197	27,587
普通株式の期中平均株式数(千株)	277,054	276,595
基本的1株当たり当期利益(円)	76.51	99.74

(2) 希薄化後1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)	当連結会計年度 (自2025年1月1日 至2025年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	21,197	27,587
当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益(百万円)	21,197	27,587
普通株式の期中平均株式数(千株)	277,054	276,595
ストック・オプション(千株)	80	23
役員報酬BIP信託(千株)	295	247
希薄化後普通株式の期中平均株式数(千株)	277,429	276,865
希薄化後1株当たり当期利益(円)	76.41	99.64

(重要な後発事象)

(株式取得による100%子会社化)

当社は、オーストラリア連邦（以下、「オーストラリア」）でビューティケア製品の製造・販売等の事業を展開する PNB Consolidated Pty Ltd社（以下、「PNB社」）の全株式を取得し、本年1月20日付けで当社の100%子会社といたしました。

(1) 株式取得の理由

当社グループは、昨年スタートさせた中期経営計画「Vision 2030 2nd Stage」のテーマである「収益力の強靭化」の実現に向け、事業ポートフォリオマネジメントの強化に取り組んでいます。

グループ内の各事業の方向性に沿った戦略施策を実行し、持続的な成長を図るべく、「最重点事業」に位置付けるオーラルヘルスケア事業の成長加速と併せ、「チャレンジ事業」であるビューティケア事業では、新たな事業機会の創出と成長が見込める海外を中心に事業機会の探索を行ってまいりました。

PNB社は、ナチュラルビューティケアブランド「Sukin」を中心に、オーストラリア国内にとどまらずアジア、欧米を含む20以上の国・エリアに事業を展開し、高い収益性を誇っております。

「Sukin」は、自然由来の成分を使用した独自の世界観を形成し、オーストラリアの生活者から高い認知度と信頼を得ており、主力のスキンケアを中心に、ヘアケアやボディケアなどのビューティケアカテゴリーにおいて、生活者の毎日に寄り添う製品を幅広く展開しています。

「Sukin」は、オーストラリア国内でさらなる成長が見込めるうえ、当社グループが事業を展開するアジア市場において、「Sukin」をビューティケア事業の中核ブランドの1つとして本格展開することで、新たな事業機会を創出し、海外事業のさらなる拡大を図ることができます。また、当社グループは主に東南アジアなどにおいてボディソープ、ハンドソープ等のビューティケア市場で一定のプレゼンスを有しており、既存事業で得た知見を「Sukin」にも活用してまいります。

今後、PNB社の事業基盤と当社グループのアジアにおける事業ノウハウを融合させてシナジーを創出し、アジアおよびオーストラリアにおける「より良い習慣づくり」に貢献してまいります。

(2) 被取得企業の概要

(1)	名称	PNB Consolidated Pty Ltd
(2)	所在地	オーストラリア連邦 ビクトリア州 ク莱ifton
(3)	代表者の氏名	John Humble
(4)	事業内容	ヘアケア、スキンケア製品等の製造販売
(5)	資本金	10,907千オーストラリア・ドル（約11億円）
(6)	設立年月日	2019年4月9日
(7)	直前事業年度の経営成績	
	決算期	2025年6月期
	売上高	79,747千オーストラリア・ドル（約84億円）

(3) 取得株式数および取得前後の株式の状況

(1)	異動前の所有株式数	0株（議決権所有割合 0%）
(2)	取得株式数	33,680,380株（議決権所有割合 100.0%）
(3)	異動後の所有株式数	33,680,380株（議決権所有割合 100.0%）

(4) 契約締結日および株式取得日

(1)	契約締結日	2025年12月25日
(2)	株式取得日	2026年1月20日

(5) 被取得企業の取得対価およびその内訳

(単位：千オーストラリア・ドル)

	金額
現金及び現金同等物	133,636
条件付対価（注）	15,000
合計	148,636

（注）条件付対価として、業績目標達成時に追加で最大15,000千オーストラリア・ドルを支払う可能性があります。

なお、現時点において、当該企業結合の当初の会計処理が完了していないため、会計処理に関する詳細な情報は開示しておりません。